

Deep Insight

Opinion

本社コメンテーター

秋田 浩之



戦後80年を経て、国防のあり方が問われている



1943年10月、明治神宮外苑競技場で海上自衛隊の隊員に向けて訓示する石破首相(8月23日、神奈川県横浜須賀野町)

日本には「戦時」に備えた体制が足りない

現状	必要な対策(あるべき姿)
自衛隊	
2023~27年度に防衛予算を倍増へ	①装備や統合運用力の強化 ②米軍と密に連携 ③人材確保
文民統制	
最高指揮官である首相が自衛隊を統率	有事に的確に統率するには、軍事や安保の深い知見が首相に必要
省庁間の連携	
国家安全保障局に外交・安保政策の調整機能	外務・防衛・経産など各省庁の縦割りを排し、機敏に動くには、なお課題
民間の防衛	
シエルターなど民間人を守る施設が不足。インフラも攻撃に脆弱	政府と企業が協力し、シエルター拡充やインフラ防護の体制を構築

この80年間、幸いにも戦時に直面しなかったため、日本には「平時の体制」しかない。東日本大震災や新型コロナウイルス禍といった危機にも、日本はかろうじて対応した。残念ながら、それが済む時代は幕を閉じた。ロシアのウクライナ侵略を経て、世界は戦後から、戦前のような混乱期に入ってしまった。いざという時に、平時モードから素早く緊急モードに切り替えられる統治の仕組みが必要になってくる。

日本だけに限った話ではない。ロシアの脅威が強まる欧州を訪れると、戦時に備えた防衛や社会の体制について当然のように議論されている。「欧州はすでに戦争状態にある」(エストニア国防軍のメリコ司令官)と認識された。

自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれた。衆院で与党が過半数を占めているので確定ではないが、次の臨時国会で首相になる公算が大いである。総裁選でもほぼ自派の問題に焦点が当てられた。しかし、今後の日本の政治リーダーには、さらに重い歴史的な責任が待っている。万が一、戦時になっても国を統治できる体制を、きちんと整えることだ。

戦時体制という物語に聞こえるが、決して脅威をおおるつもりではない。メディアとして、そのような行為は厳に慎むべきだ。その原則に立って、日本の統治の仕組みは限界にあると言わざるを得ない。

「戦時」に立つ次期首相

戦前、日本は強大な陸軍と海軍を持っていた。それなのに国策を誤り、国が滅びかけた。当時の日本には政治が軍を的確に用い、利益を守る「政軍関係」が欠けていた。同じ失敗を繰り返さないため、何から取り組めばよいのか、第一に、戦時に際し、最高指揮官である首相が自衛隊をきちんと統率し、危機に際して的確に用い、利益を守る「政軍関係」が欠けていた。同じ失敗を繰り返さないため、何から取り組めばよいのか、第一に、戦時に際し、最高指揮官である首相が自衛隊をきちんと統率し、危機に際して的確に用い、利益を守る「政軍関係」が欠けていた。

戦時リーダーの役割は、自衛隊を動かすことだけではない。民間企業と協力して基幹インフラを守り、国家の機能をマヒさせないことも極めて重要な責務だ。東日本大震災の当時、自衛隊は合衆品として対応に当たった。木良一氏は話す。有事に当たれば、自衛隊は侵略を止めるために、戦闘に全力を傾ける。この間、交通や電力、水といった基幹インフラをどう維持するか。今から体制を整えておく必要がある。

さらに、戦争の終結に向けた外交も、首相が指揮しなければならぬ。官僚や自衛隊幹部はオプションを出しても、最終決断は首相の役割だ。このような能力は、日ごろの訓練で養うしかない。具体的には台湾海峡や朝鮮半島、尖閣諸島をめぐって様々な有事シナリオを想定し、政府内で図上演習を重ねることが一案だ。

首相をはじめ官房長官、外相、防衛相といった閣僚らが参加し、北朝鮮の核ミサイルに囲まれ、北大西洋条約機構(NATO)のような集団防衛網もない。だからといって、防衛力を強めさせればよいわけではない。日本は2023~27年度に防衛予算を倍増する計画だが、安定を守るには軍事力だけでは足りないことを、歴史は教えている。

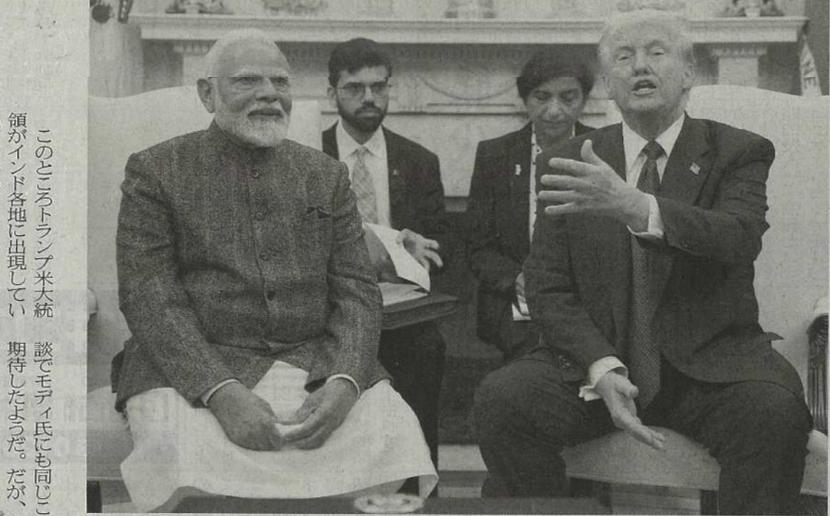
The Economist

米印関係は修復できるか

5月に起きたインドとパキスタンの武力衝突で、インドとパキスタンの関係は悪化し、両国は互いに支持しなくなった。この見事に仲たがいが、当時、トランプ氏は印パの停戦交渉を仲介したと自賛した。パキスタン指導部はすぐに同意し、トランプ氏をノーベル平和賞候補に推薦すると持ち上がった。トランプ氏は6月の電話会

このところトランプ米大統領がインド各地に出現している。東部のヒールと西部の大規模な祭典「ドゥルガプジャ」では、悪魔に見立てたトランプ氏の像を女神が倒す演出があった。こうした国民の反米感情は、トランプ氏との関係修復を迫っている。インドのモディ首相にとって大きな頭痛の種になっている。

米印対立は近く収束するとモディ氏が楽観している理由はある。対米貿易交渉は詳細を詰める段階まで来ている。インド側は長年守ってきた「ドリン(譲れない一線)」を回避する創造的な方法、例えば乳製品や遺伝子組み換え食品の輸入禁止措置の緩和などを模索している。



インドのモディ首相がトランプ米大統領との関係改善を図る上で、国内の反米感情の高まりが立ちちはだかる(2月、米ホワイトハウス)＝ロイター

1カ月後、トランプ氏はインドに対し、原油輸入の約3分の1を占めるロシア産原油の購入を打ち切るよう要求した。8月の米アラブ首長国連邦の米ロ首脳会議で、ロシアのプーチン大統領に圧力をかけた。ロシア産原油は以前ほど割安ではなくなった。インドが購入停止を被る経済的打撃はさほど大きくない。しかし、インドは要求に従わず、トランプ氏は同国からの輸入品の大半について、関税を従来の2倍の50%に引き上げた。

2人の指導者が今や膠着状態に陥っている。トランプ氏は派手な勝利を求めているが、モディ氏は地味な勝利しか与えることができない。モディ氏は支持者を前にしてトランプ氏と対等に渡り合いたい。公の場で譲歩するのは難しい。

原産地時代以降のインドでエリート教育を受けた官僚層の多くは、ソ連の共産主義を育み、新興グローバル連帯を誓った。主要政党はいずれも米国を完全に受け入れることはできなかった。「我々の誰かからみても、米国が高い道徳性を持ち合わせていたことは一度もない」とインドの元駐米大使は明かす。

対立が長引くほど、ただでさえ小さいインドの親米勢力は弱体化するだろう。ジャヤシヤンカル外相はインドの米国との関係強化を進めて、キヤリア外交官としての名声を確立した。今や外交に先見の明があるという評価は政治的な弱みに映る。

交際力が、数カ月の摩擦で台無しになったことは明らかだ。バイデン前米政権下で対印関係の強化を主導したリンジー・フォード氏は「新型コロナウイルス感染症の後遺症のような症状が残る」とみる。「見た目は健康でも、身体機能は感染前と違う。病状や疾患にかなりやっとなる要因が体内に残っているわけだ」とトランプ外交はインドが冷戦のなかで培った筋力記憶を呼び覚ましていた。50年間、我々は米国を表面向きは嫌っていた」とあるインド人アナリストは話す。

日経MOOK 発行:日経BP 日本経済新聞出版 発売:日経BPマーケティング
https://bookplus.nikkei.com/

よくわかる/ 実家と会社の相続

2025年版

監修 ランドマーク 税理士法人

定価 1,760円(10%税込) 978-4-296-12358-2

3つの資産の相続対策

会社 不動産 金融資産

- ◎2025年はどうなる? 実家の相続対策のはじめどき
- ◎地価上昇や税制改正で気をつけたいポイント
- ◎会社を引き継ぐタイミングと上手な承継方法
- ◎相続手続きをスムーズに進めるための事前準備
- ◎金融資産は不動産、保険、生前贈与で対策を

特別対談 「若者世代も知っておきたい“相続”への備え」

伊沢拓司さん QuizKnock
清田幸弘さん ランドマーク税理士法人 代表税理士

Quizでチェック! 知っておきたい相続キーワード

よくわかる/ 実家と会社の相続

2025年版

Special Conversation 伊沢拓司さん X 清田幸弘さん

若者世代も知っておきたい“相続”への備え

◎相続上昇や税制改正で気をつけたいポイント

◎会社を引き継ぐタイミングと上手な承継方法

◎相続手続きをスムーズに進めるための事前準備

◎金融資産は不動産、保険、生前贈与で対策を

Quizでチェック! 知っておきたい相続キーワード